

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【桑木良典君登壇】

○桑木良典君 皆様、こんにちは。民主県政会の桑木良典でございます。今次定例会におきまして質問の機会を頂き、中本議長、山下副議長をはじめ、先輩、同僚議員の皆様には感謝申し上げます。

横田知事が就任されて、はや3か月が経過しました。私もいろいろなところで、新しい横田知事さんはどうですか、どんな感じの方ですかと質問を受け、多くの県民が県政への関心を寄せる好機だと感じています。そんなとき私は、前の湯崎知事はビジネスマンタイプで、今の横田知事は行政のスペシャリスト。特に、農政と地方の現状に精通し、自ら現場に足を運ぶ行動派だと思うと答えています。開会日の提案理由の説明の冒頭で県内の農業経営者、広島で活躍する若者及び学生、女性活躍推進の分野で活動する企業経営層の方々と意見交換を実施し、貴重な声を頂いたとありましたが、知事御自身も県民からの期待をひしひしと感じる日々であろうと拝察いたします。私も横田県政に期待する一人であります。本日は、地域活動の中で皆様から寄せられる声などを基に質問いたしますので、知事をはじめ、執行部の皆様に明解で分かりやすい答弁をお願いし、質問は一問一答方式で行いますので、質問用演壇に移動します。

（質問用演壇に移動）

最初の質問は、人口減少に対する取組であります。

これまで本会議でも多くの議員が質問しておりますが、2025年の住民基本台帳人口移動報告によると、広島県の国内移動による転出超過は5年連続で全国最多となりました。県ではこれまで、ひろしまネウボラによる妊娠期から切れ目のない子育て支援や、また、若者の転入強化策として、県外の高校生を対象とした県内大学の説明会の実施や県外の大学生に県内企業を紹介する就職支援、さらに、ひろしま暮らしサポートセンターでの各種移住支援など、様々な取組を実施してきましたが、人口減少に歯止めがかかっていません。

そこで私は、2023年2月定例会の代表質問での人口政策に関する質問の中で、人口問題の解決方法の一つとして関係人口の取組について取り上げ、総務省の関係人口ポータルサイトに広島県内の取組も複数紹介されていることに触れ、当局の見解を尋ねました。

経営戦略審議官から、「関係人口については、地域の社会課題解決や魅力向上に貢献し、地域の内発的発展を誘発することが期待されていることから、本県でも拡大に努めている。今後も、国の政策等と連携しながら自然動態、社会動態双方からの取組により、人口減少の抑制につなげていくとともに、「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる17全ての施策領域を連関させ、相乗効果を生み出しながら本県の持続的な発展を図る」と答弁がありました。

あれから3年が経過した今、数字は依然厳しい状況ですが、この間、どのような取組が成果を上げ、どのような事業がうまくいっていないのか、しっかりと検証した上で次につなげていく必要があります。

そこで、関係人口の拡大など、人口減少に対するこれまでの取組の成果や課題をどのように分析し、また、課題を踏まえて改善策をどのように考え、今後の成果につなげようとして

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

おられるのか、知事にお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） お答えいたします。本県では、今後予想される人口減少は避けられないとの認識の下、自然減と社会減の両面からの抑制に取り組んでまいりました。その結果、出会い・結婚支援による成婚数や県外からの移住世帯数の増加など、個々の取組としては成果が出ている一方、合計特殊出生率は減少傾向にあり、社会動態については、2年連続で改善はしているものの依然として約2,000人の転出超過となっております。

こうした状況を踏まえ、さらなる要因の深掘りを行うため、若者や子育て当事者などを対象とした少子化対策・子育て支援に関する調査、県民の結婚の意識に関する調査、若年層の社会減少要因調査分析などを実施しました。

これらの調査や分析の結果、自然減につながるものとして考えられる主な要因といたしましては、既存の支援策が十分に認知されていないこと、結婚や子育てに対するネガティブなイメージが先行していることなどが明らかとなったことから、今後、さらに子育て支援制度の見える化、結婚や子育てに対するポジティブイメージの浸透、共家事・共育ての定着などの取組を進めることとしております。

また、社会減につきましては、魅力的で多様な働く場が不足していること、若者目線のまちづくりや地域の魅力に触れる機会が不足していること、自分が望む働き方ができる企業の存在や魅力が届いていないことなどの要因が明らかとなったことから、今後、先端・成長産業の育成、集積や、楽しみや遊びの充実を通じた地域の魅力向上、職場環境改善や働き方改革などによる魅力的な働く場の創出やその認知の向上などに、内容に改善を加えながら、より一層、力を入れ、取り組んでいくこととしております。

さらに、様々な形で広島と接点を持つ人を増やし、関係人口の拡大に向けて取り組むことも重要であることから、大都市圏のプロフェッショナル人材と県内企業等のマッチング支援、AIなど最新のデジタル技術を有する県内外の企業や人材に広島の企業と共に挑戦する環境を提供するひろしまサンドボックス事業、イノベーション・ハブ・ひろしまCampsを拠点とした多様な挑戦者の交流促進などの取組について、これまでの成果を検証しつつ、さらに、大学や研究者、地元の企業や地域をまたいだ交流を促進してまいります。

加えて、中長期的な課題につきましても、部局横断的に検討を進め、子供を持ちたいと思う県民の皆様の希望を実現するとともに、社会動態の均衡にもつなげてまいります。

○副議長（山下智之君） 桑木良典君。

○桑木良典君 多岐にわたる支援策に取り組んでいただいております、成果も出ているところもあると、情報発信にこれからさらに力を入れていくと、新しいそういった施策を知っていただきたいというところはよく分かります。子育て支援とか若年層への支援、これ当然重要だというふうに思っておりますが、今、広島県で暮らす県民が住みよいつ感じれば、関係人口や交流

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

人口も増えて、定住も進みます。魅力ある地域づくりを着実に進めれば、進学、就職、結婚を機に県外に移った人も家族を伴って広島に戻ってくる可能性も高くなってまいります。この後はこうした視点で、農業、工業をはじめとした産業振興を強化し、人を呼び込み、直ちに地域振興に資する対策への対応について質問します。

次は、中山間地域振興対策の強化についてお伺いします。

横田新知事の就任後初となる当初予算編成において、広島県中山間地域振興計画関連事業の予算額が大幅増となりました。過疎化や少子化に歯止めがかからず、厳しい状況が続く中山間地域にとって大きな希望につながると地域の方々から期待する声を数多く聞いており、もちろん私もその一人であります。

具体的に見ると、来年度当初予算には関連事業予算額として151億5,000万円が計上されており、前年の2025年度に比べ約46億5,000万円の増、2008年度の関連事業費が約51億3,000万円であったのと比較すると約3倍に増額されています。仕事づくりの分野において、農林水産業に関する事業を中心に予算額が大幅に増額されるとともに、昨年度策定された集落対策の推進計画を踏まえ、中山間地域の課題解決に向けた新たな支援策に取り組むこととしています。

私も議員になって19年目になりますが、県が、中山間地域が果たす役割の重要性を再認識し、これ以上の衰退を何とか食い止めたいという強い意志をようやく数字的に感じる中で、政策的にも大きな転換期を迎えていると思いを新たにしております。予算増は確かにその起爆剤になりますが、これを成果につなげるためには中山間地域に暮らす県民の共感と協力、そして、市町と連携した取組、さらには都市部の県民の理解が必要であると考えます。

そこで、中山間地域の振興強化に大きくかじを切った知事の課題認識と将来の本県の中山間地域の姿を見据えてどのようなうねりを起こそうとしているのか、知事にお伺いします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） 豊かな自然が育む多彩な農林水産業や食文化を持つ中山間地域は、水源の涵養、地域固有の祭事や伝統芸能の伝承といった様々な公益的かつ多面的な機能があり、そうした地域の価値を守り、生かし、発展させ、次の世代にしっかりと引き継いでいく必要がございます。

しかしながら、中山間地域の現状は、県全体を上回るスピードで進む人口減少や高齢化を背景に、農林水産業や地域の担い手の不足、空き家の増加、声かけ、見守り、草刈りなど、地域で支え合う共助機能の低下といった様々な課題に直面しており、中山間地域が有する機能や価値の継承が難しくなる状況になっています。特に、中山間地域の基幹産業である農林水産業においては、生産者の高齢化に加え、気候変動などによる生産の不安定化、資材費など生産コストの高騰、耕作放棄地の増加など様々な課題を抱えています。

このため、農業経営体の育成やスマート技術による生産性の向上などに加え、気候変動や価格高騰の影響への対策を進めるとともに、農地利用の将来像をまとめたビジョンに基づく農

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

地の集約や再整備など、施策の強化を図ってまいりたいと考えております。

また、人口が減少する中においても、誰もが安心して心豊かに笑顔で幸せに暮らせる中山間地域を次の世代に引き継いでいくためには、機能や役割を相互に補完している都市部を含め、県全体で共感の輪を広め、都市部の人も中山間地域に関わっていく流れを作っていくことが重要であると考えております。

このため、中山間地域の価値の県民全体での理解促進に向けた情報発信や関係人口創出を目的としたファンクラブ事業の拡充に取り組む市町の支援のほか、新たに、地域の困り事に対し、解決に携わる都市部の住民等、地域外の人をマッチングするプラットフォームの構築などにより、地域内外の人々が、中山間地域の価値に共鳴し、地域の活性化や課題解決への関心を高め、地域活動に関わっていくことを広げていくよう、市町とも緊密に連携しながら積極的に取り組んでまいります。

こうした取組を着実に進めることによって、中山間地域の豊かな自然環境や暮らし、伝統文化など、美しい広島県の財産を社会全体で守るべき価値あるものとして、次世代に引き継ぎ、中山間地域を持続可能なものとしていきたいと考えております。

○副議長（山下智之君） 桑木良典君。

○桑木良典君 12月定例会の所信表明の中で横田知事は、県政で目指す政策目標を達成していくためには、市町との連携は欠かせないとして、デジタル人材などの専門人材を中心とした人材交流をさらに進め、課題を共有し、市町の状況に応じた柔軟な役割分担によって解決していくと述べておられます。柔軟な役割分担とは、お互いに率直に対話を重ね、成果の質を高めるための姿勢であると私は理解しております。横田知事と県内市町の信頼関係の構築は言うまでもなく最初が肝腎です。知事がモットーとされている新たな感覚でスピード感を持って施策を推進していただき、中山間地域の活力があちらこちらで芽吹くことを期待して、次の質問に移ります。

質問の第3は、本県農業が担うべき食料生産の役割についてお伺いします。

中山間地域が担う大きな役割の一つに食料の生産があります。

2023年2月定例会の代表質問でも同様の質問をいたしました。農業就業人口や耕地面積が減り続ける中、ウクライナ情勢や資材費の高騰といった社会情勢の急激な悪化で、農業者は経営が危ぶまれるほどの影響を受けており、食料の安定供給上、遠からず危機的な状況を迎えるのではないかと懸念を伝え、今後、広島県が担う食料生産の役割についてどう考えているのか尋ねました。農林水産局長からは、原材料を過度に輸入に依存することなく、既存の資源を有効活用する仕組みづくりを進めることが重要である。畜産堆肥など県内にある資源を活用した生産体制づくりや耕畜連携の取組など、資源循環型の農業を進めるとともに、スマート農業の実装などによる大幅な生産性向上を推進することで経営体の事業継続を支援し、県民の皆様のニーズに応える食料生産の役割を果たしていくと答弁がありました。

当時と比べて、国際情勢や気候変動によるリスクの高まりなど、農業を取り巻く環境は厳

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

しさを増している実感があります。国内の食料自給率はいまだ38%と上昇しておらず、本県は22%と微増にとどまっています。また、県内の農業経営体数はこの5年間で2割以上、10年間では4割以上減少しています。先月13日に行われた来年度当初予算案の記者発表において横田知事は、地域で人が少なくなっており、兼業農家などの小規模な農業者が続けてきた食料生産の持続性が、今、危うい状況となっていると発言されました。全国的に見れば本県は生産県とは言えませんが、食料安全保障の観点から、本県農業の持続性を高め、食料生産において一定の役割を果たす必要があると考えます。

そこで、改めて本県農業が担うべき食料生産の役割についてどのように考えているのか、次期農林水産業アクションプログラムの方向性と併せて知事にお伺いします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） 本県農業による食料自給につきましては、全国に比べて少なく、供給量に比べて県民の需要量が大きく上回っております。品目別に見ますと、米や野菜、鶏卵などでは一定程度、供給はできているものの、小麦や大豆といった本県の気象条件や土壌などの生産環境に適応しにくく、面積当たりの収益性が低い品目については、供給量が著しく少ない状況にあります。

こうしたことから、経営耕地面積の多くを中山間地域が占める本県において、県民に対する食料供給への役割を果たしていくためには、水稻や青ネギ、トマトなどの野菜、島嶼部のレモン、畜産物といった本県の気候風土に適した作物などの生産拡大を図ることが重要であると考えております。

また、世界情勢の不安定さが増す中、家畜飼料など、過度に海外へ依存する環境を改める必要性が増していることから、畜産物の生産拡大を図っていくためには、水田活用による耕畜連携を進め、県内での飼料作物の増産に取り組む必要があると認識しております。

さらに、水稻や飼料作物の生産につきましては、まとまった農地が必要となるため、農地集約に向け、地域ごとに多様な主体による話し合いを進め、経営力の高い担い手を中心に農地の有効活用を進める対策を早急に講じる必要があると考えております。

このため、次期農林水産業アクションプログラムにおきましては、スマート農業技術の導入などによる生産性の向上、企業経営への発展支援や新規就農者を育成する仕組みづくりに加え、農地集積と農業基盤の再整備を重要施策として位置づけ、取組を強化する方向で検討しております。

今後は、これらの方向性を柱に、地域の実情に応じ、具体的に取り組むことによって、多様な主体が活躍する持続可能な農業を実現し、県民の需要に応える農産物の供給体制を拡大することで、食料安全保障に貢献してまいります。

○副議長（山下智之君） 桑木良典君。

○桑木良典君 農地の将来像を明確にするために、昨年3月末までに全国で地域農業経営基盤強

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

化促進計画、いわゆる地域計画が策定されました。県内でも20市町199地区で計画が策定されましたが、将来の耕作者が特定されていない農地の割合が6割以上となっています。県では来年度から、農地利用に係る将来像をまとめた地域農業将来ビジョンの作成から実行までの活動を支援することとしており、地域の担い手の確保・育成がさらに重要になることを踏まえて、次の質問に移ります。

質問の第4は、新規就農者の確保策について、2点お伺いします。

1点目は、新規就農者確保における中高年層に対する認識についてです。

県内の新規就農者は、県の調査によると、2024年度は61人と前年度の89人から減少しています。県ではこれまで、県内外で就業促進イベントの開催や、市町やJAなどによる研修制度の拡充支援、就農時の農地確保や機械等の導入支援、雇用就農者の受け皿となる農業法人に対する体制整備の支援など、様々な施策を展開してきましたが、新規就農者数は伸びておらず、2025農林水産業アクションプログラムの目標を下回っています。

来年度当初予算案の記者発表で、知事は、若い新規就農者だけでなく、50代、60代や第2の人生で農業を始める方々も含めて、地域で担い手が育成される仕組みを作っていきたいと発言されました。近年、あらゆる業界において若年層の人材確保が困難となる中、農業において、50代以上の中高年層は大きなターゲットになると私も考えております。

そこで、本県の新規就農者数が伸びていない現状において、中高年層をターゲットとする必要性への認識について、農林水産局長にお伺いします。

○副議長（山下智之君） 農林水産局長向井雅史君。

【農林水産局長向井雅史君登壇】

○農林水産局長（向井雅史君） 日本の人口のボリュームゾーンを占める50代の中高年層につきましては、現在、親の世代から農地を相続する時期に差しかかっており、農地を維持していく主体として、今後の地域農業を支えるキーパーソンになり得るものと考えております。

この層が積極的に農業に関与することで、親の世代から確実に農地を引き継ぎ、次の若い世代への橋渡し役を担うことで、農地の集約、再整備のみならず、農業技術や経営ノウハウの継承が円滑に行われるものと認識しております。

また、これまでの社会人としての豊かな経験やネットワークを生かし、新たな視点で地域農業に参画することにより、農業の持続性を高められるだけでなく、祭りや伝統行事、環境保全活動など、地域活動への参加を通じて、地域コミュニティにおいても活躍いただけるものと考えております。

○副議長（山下智之君） 桑木良典君。

○桑木良典君 2点目は、新規就農者確保に向けた支援策の強化についてお伺いします。

国による新規就農者への支援として、経営開始直後の就農者に対し、最長で3年間、年165万円を助成する経営開始資金や、研修機関で研修を受ける者に対し、最長2年間、同じく年165万円を助成する就農準備資金の制度があり、本県の来年度当初予算案にも合計で1億4,000

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

万円余が計上されています。

しかしながら、助成要件の一つに就農時の年齢が50歳未満との規定があり、中高年層が活用できない制度となっているため、対象年齢の引上げについて、国に求めていく必要があるのではないのでしょうか。また、県においても、本県への就職や親の介護などの理由でUターンを考えている中高年層へのPRなど、取組を強化していただきたいと考えます。

そこで、新規就農者の確保に向けて、これまでの取組の強化に加えて、中高年層に対する支援策の拡充など、新たな視点での施策を講じる必要があると考えますが、農林水産局長の御所見をお伺いします。

○副議長（山下智之君） 農林水産局長向井雅史君。

○農林水産局長（向井雅史君） 経営開始資金など新規就農に対する国の支援は、原則50歳未満を対象としていることから、中高年層は支援を受けられない状況にございますが、中高年層で就農される方のほとんどはUターンによるものであるため、親から農地などの経営資源を継承される場合が多いものと認識しております。

一方で、中高年層の多くは都市部で生活しており、農業経験が少ないことや地域とのつながりが弱いことも想定されることから、地域で受け入れる仕組みが必要であると考えております。

このため、県といたしましては、地域での話し合いを推進し、その気運の醸成を図りながら、Uターンした中高年層が安心して農業ができるよう、担い手と連携した機械の共同利用や共同作業の仕組みの構築に向けて支援してまいります。

○副議長（山下智之君） 桑木良典君。

○桑木良典君 以前から私もこの支援策の拡充について、委員会等でも質疑させていただいている経緯がありますが、なかなか国の支援制度以上のものは難しいという状況が今も続いておりますが、昨年9月に農林水産委員会の県内調査で、福山市沼隈町にある広島県果樹農業振興対策センター沼隈農園を訪問させていただきました。ここではブドウの担い手育成を目的とした2年間の研修を実施されていましたが、国の就農準備資金の対象から外れた50歳を超えた研修生に対し、同等の支援を独自で行ったケースがあるということをお伺いしました。50歳以上の中高年層につきましても、先ほど局長から課題等も御指摘がありましたが、今後の広島県農業を担う貴重な人材であり、一定の支援ニーズがあると私は感じておりますので、スピード感を持って取組を実施していただくとともに、国への要望はもとより、県も独自予算で就農者確保策を実現していただく時期に来ているということをお伺いし、次の質問に移ります。

質問の第5は、我が会派の稲葉議員が、本県の産業振興の柱の一つとして、造船業の支援策強化についてかねてより着目し、会派としても執行部に対し提案、要望している本県の基幹産業である造船業への支援策についてお伺いします。

本県の基幹産業である造船業は、戦前から広島県の主要産業であり、戦後の復興期には資源輸送の手段として多くの船舶が建造され、輸出において外資獲得の主要産業として、長きに

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

わたり本県経済とそこで働く県民の生活を支えています。

一方で、国内の造船業の建造量は減少傾向が続いており、2019年に1,600万総トンであったものが2024年には900万総トンへと大きく減少し、我が国の船主の1年間の造船需要を下回り、建造を海外の造船所に頼らざるを得ない状況にあります。

しかしながら、今後、中長期的に海上輸送の増加による建造需要が拡大し、ゼロエミッション船をはじめとする次世代船舶の需要が高まったとき、造船市場におけるゲームチェンジの機会になるとの見方が業界内外で強まっています。このような造船業界の現状に鑑み、政府は昨年11月に17の戦略分野の一つに造船業を位置づけ、これを後押しするべく造船業再生ロードマップに基づき、2035年までに官民で1兆円規模の投資の実現を目指す方針を打ち出しました。

こうした動向を受けて、造船業を基幹産業とする地方も地域産業・経済活性化、雇用の拡大に向けた取組に着手してきています。長崎県では、昨年6月に産官学が連携して造船業の魅力を発信し、将来に向けた人材確保・育成に取り組むため、長崎県造船振興連絡会議を設置いたしました。また、2026年度から5か年の新総合計画の中で、基幹産業とする造船、半導体、航空機、海洋エネルギー関連産業を支援し、4分野合計の売上高を2023年の9,587億円から2030年に1兆6,512億円に伸ばす目標を掲げ、造船分野では日本の造船産業を牽引する拠点となるよう、県内企業のサプライチェーンの強靱化等の環境整備に取り組むことを定めました。また、愛媛県においても、知事が2月10日の記者会見で、国の成長戦略分野に選定された造船業のサプライチェーンの維持、底上げを目指し、生産性向上に向けた設備投資や労働力確保の取組への支援を行うと表明されました。

そこで、造船業を基幹産業とする本県においても、ものづくり県である本県の強みを生かしながら、県がリーダーシップを発揮し、産学官の連携によるコンソーシアムを形成するなど、造船業が新時代の変化をしっかりと捉えて、さらに発展するよう積極的に関わっていくタイミングが来ているようにと考えていますが、県として本県造船業を取り巻く状況をどのように認識し、今後、どう取り組んでいこうとされているのか、知事にお伺いします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） 本県の造船業は日本有数の建造能力を有し、高い技術力を誇る船用工業群と共に、長きにわたり本県の経済と雇用を支えてきた重要な産業でございます。しかしながら、中国、韓国の台頭による国際競争の激化に加え、人手不足や設備の老朽化、脱炭素への対応など、多くの課題を抱えているものと認識しております。

こうしたことから、県におきましては、これまで、企業立地促進助成制度による設備投資への支援や外国人材の定着に向けた支援、生産性向上やカーボンニュートラルに貢献する技術開発支援などにより、課題解決に向けた支援を実施してきたところでございます。

一方、国におきましては、昨年12月に造船業再生ロードマップを公表するとともに、造船などの17の戦略分野を中心に各都道府県とも連携して、地域ごとに戦略産業クラスター計画を

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

策定することとしております。

このため、現在、国との意見交換や当該計画の有識者会議への出席など、国と連携して対応しているところであり、今後、国が計画を策定した際には、本県の取組に適切に反映させてまいります。

引き続き、県内事業者のニーズを把握し、関係市町や地域の大学、教育機関等とも連携しながら、課題に応じた必要な支援を行うことにより、本県造船業の競争力強化に取り組んでまいります。

○副議長（山下智之君） 桑木良典君。

○桑木良典君 造船業が重要である大きなポイントとして、地域生産比率が9割以上であるのに加え、ほぼ全ての部品が国内で調達されており、地域の経済と雇用を支える産業であることを踏まえた対策強化を要望して、次の質問に移ります。

質問の第6は、トラック運送業における人手不足対策について、2点お伺いします。

1点目は、人手不足の現状認識についてです。

2026年度の人手不足対策関連事業において、トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業として、2月補正予算と合わせて10億700万円余が計上されています。県民生活と経済活動の動脈とも言われる物流が、物流の2024年問題で大きなターニングポイントを迎え、県もこれまでも数次にわたり支援事業を実施し、事業者からは評価の声を聞いております。来年度も、デジタル技術の活用によるトラック運送事業者のDX推進支援やドライバーの働きやすい職場環境の整備として女性用のトイレや更衣室の設置、猛暑や寒さ対策を目的とした設備導入の補助、エコタイヤ等の導入支援など、事業者の経営面において即効性のある支援メニューが提案されています。どの分野においても人手不足が深刻な状況の中、トラック運送業の人手不足もあまり軽減されていないのではないかと感じています。

そこで、本県のトラック運送業の人手不足の現状について、商工労働局長にお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 商工労働局長梅田泰生君。

【商工労働局長梅田泰生君登壇】

○商工労働局長（梅田泰生君） 昨年12月に広島県トラック協会と連携して実施したアンケート調査の結果によりますと、県内トラック運送事業者の6割超が輸送に必要な人材が不足している、または、やや不足していると回答しており、トラック運送業界における人手不足は深刻な状況であると認識しております。

このため、これまで人材確保に向けた取組として、賃上げをはじめとする労働条件の改善や、女性用トイレや更衣室の設置などの働きやすい職場環境の整備に対する支援を行ってまいりました。

また、生産性向上に向けた取組として、荷役作業効率化のためのテールゲートリフターの導入支援などを行ってきたところでございます。

令和8年3月2日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

さらに、今年度からは、運送ルート最適化や荷待ち、荷役時間の短縮といった物流効率化等に向けたデジタル技術導入の経費助成にも取り組んできたところでございます。

引き続き、広島県トラック協会と連携しながら、県内トラック運送事業者の現状や課題を把握し、必要な支援策を講じてまいります。

○副議長（山下智之君） 桑木良典君。

○桑木良典君 2点目は、先ほど少しございましたが、トラック運送業におけるデジタル技術の活用について伺います。

物流業界では、長引く燃料高騰の影響により、経営環境も依然、厳しい状況にあるものと認識しています。こうした中で、今後も物流業界が持続的に発展し、県民生活や県経済の動脈として、その役割を果たしていただく上で、生産性の向上や賃上げの原資の確保などにつながるデジタル技術の活用によるトラック運送事業者のDX推進支援は将来的に大変重要な取組であると考えております。

そこで、トラック運送業における人手不足の解消に向けて、生産性向上に資するシステム導入など、業界内におけるデジタル技術の導入、活用の現状と課題についてどのように認識しているのか、商工労働局長にお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 商工労働局長梅田泰生君。

○商工労働局長（梅田泰生君） 昨年12月に実施したアンケート調査の結果によりますと、県内トラック運送事業者の約5割が、運転手の健康・安全状態の確認や運行管理など、一部の業務において既にデジタル技術を活用していると回答しております。

一方で、約4割の事業者が、デジタル技術の活用が必要だと思いが取り組んでいないと回答しており、その理由として、何から始めてよいか分からないこと、活用のイメージが湧かないことなどが挙げられております。

このため、来年度からは、新たに、IT専門家が事業者を訪問し、デジタル技術導入に向けた課題と取組方針を整理するプッシュ型支援を実施してまいりたいと考えております。

加えて、好事例の横展開を図るため、ホームページなどによる情報発信やセミナーの開催などに取り組むこととしております。

今後とも、関係機関と連携しながら、トラック運送業界のDXを積極的に推進してまいります。

○副議長（山下智之君） 桑木良典君。

○桑木良典君 いろいろ御答弁いただきましたけれども、事業者の方にお話を伺いますと、支援策があるのは御存じなのですが、支援メニューのそういう中身について十分周知されていないところもあるのかなということを感じながら、お話を聞かせていただいたのですが、そこは、来年度からプロフェッショナルというか専門家の方の新たな対策をとということがありました。事業者からはデジタル化推進など、徹底した業務改善、ドライバーの働き方改革や処遇改善を行わなければ、今後、運送業界で生き残ることはできないと厳しい現状もお聞かせいた

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

だいたところでございます。加えて、今大きな課題として、トイレがあってドライバーが安心して休憩できる場所の駐車スペースがないという問題があります。これは事業者だけで解決できる課題ではありません。女性ドライバーをはじめ、ドライバーが安心して働き続けることができる環境を整える上で、高速道路のパーキングスペースと同様に、これはいろいろ課題が指摘されておりますが、一般の幹線道路沿いに大型トラックの駐車スペースを確保する、この検討を国とも連携して早期に進めていただくことを要望して、次の質問に移ります。

質問の第7は、介護現場が抱える課題への対応についてお伺いします。

今回は社会問題にもなっている介護難民というキーワードを使って質問させていただきま。介護難民とは、介護が必要な状態にもかかわらず、自宅、病院、施設などで適切な介護サービスを受けられない人を指します。厚生労働省などによって公式に定義はされていませんが、大きな社会問題であると認識しています。

介護難民が増加する主な原因は、急速な高齢化に介護サービスが対応しきれていないことが挙げられます。2050年には介護難民が400万人に上るとの報道もあり、介護難民は誰にとっても他人事ではなく、将来直面する可能性のある問題です。

本県の介護をめぐる状況を見ると、顕著な課題として、特別養護老人ホームへの入所を希望しても空きがないため、入所できないケースが挙げられ、2025年4月1日時点で6,219人と、前年より777人減少しているものの、依然、多くの方が待機している状況です。

施設サービスや様々な介護サービスを利用するためには費用がかかるため、厳しい経済状況にある人は選べるサービスに限られ、地域によっては介護施設の数や介護職員の数が足りず、高齢者の増加に対応できていません。東京商工リサーチの調査によると、2025年の全国の介護事業者の倒産は176件と2年連続で過去最多となっています。訪問介護事業所がなくなる地域では、高齢者の在宅介護が困難な状況になっています。

こうした中、県では、第9期ひろしま高齢者プランにおいて、介護保険制度の持続可能性の確保や市町ごとの地域差といった視点を踏まえつつ、取り組むべき施策を定めています。中長期的な地域の人口動態や介護ニーズ等を見据えて、介護サービスの整備を計画的に進めることとしています。

また、介護難民が増加する原因の一つに介護人材の不足があります。公益財団法人介護労働安定センター広島支部によると、介護労働実態調査では、県内のおよそ7割の事業所で人材の不足感があるとの報告があります。

県では、2024年7月に介護職場サポートセンターひろしまを開設し、介護ロボットの活用等による業務の効率化や介護人材の確保・定着など、介護事業者の業務改善や生産性向上を支援するための相談窓口を一元化しました。介護現場が抱える課題の解決につながることを期待しています。

そこで、第9期ひろしま高齢者プランに基づく介護サービスの整備を計画的に進めるため、どのような取組を行っているのか、また、介護職場サポートセンターひろしまの取組により、

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

介護人材の確保などにどのような効果が現われているのか、健康福祉局長にお伺いします。

○副議長（山下智之君） 健康福祉局長北原加奈子君。

【健康福祉局長北原加奈子君登壇】

○健康福祉局長（北原加奈子君） 第9期ひろしま高齢者プランに基づいて、介護サービスの整備を計画的に進めるための取組として、整備状況等の実績を市町別の比較が可能な形で把握し、県と市町で一体的な進捗管理を行うとともに、必要に応じて市町に専門家を派遣し、介護サービス基盤安定化に向けた助言を行うなどの支援を実施しているところでございます。

また、介護職場サポートセンターひろしまにおきましては、介護テクノロジーの活用や業務改善等に関する相談への対応、事業所へのアドバイザー派遣や伴走支援などに取り組み、支援した事業所においては、介護記録の電子化による記録業務等に係る時間の短縮や、見守り機器の効果的な活用によりヒヤリハットが減少した事例など、業務の効率化や職員の負担軽減において、一定の成果が得られております。

こうした取組を市町や関係団体と連携して着実に推進していくことにより、地域に必要な介護サービスの提供体制の確保に努めてまいります。

○副議長（山下智之君） 桑木良典君。

○桑木良典君 質問の第8は、広島空港周辺施設のにぎわい創出に向けた中央森林公園及び三景園の集客促進についてお伺いします。

広島空港が民営化され、空港やその周辺施設に飛行機を利用しない人も呼び込むため、広島国際空港株式会社、通称H I A Pや広島空港周辺事業推進協議会などが中心となって、県や近隣市町が連携しながら様々な取組を行っております。

中でも中央森林公園及び三景園は空港に隣接し、訪れた方が豊かな自然に触れ、四季折々の草花や池の鯉を鑑賞するなど、ゆったりとした時間を過ごすことができる施設で、開業以来、多くの方々に親しまれています。近年では、2016年に八天堂ビレッジが開業、2023年には広島県動物愛護センターが移転、リニューアルオープンするなど、自然公園との調和が取れた施設整備が進められています。

こうした新たな施設がにぎわいを見せる一方で、中央森林公園と三景園の来場者数が芳しくない現状が気になっています。両施設の2024年度の入場者数は21万3,100人と、目標とした24万8,200人に届いておらず、過去5年間の平均23万2,540人からも約2万人減少しています。空港周辺のにぎわい創出に関係団体が力を合わせて取り組む中、令和まではなかった新たな施設への来場者を中央森林公園と三景園にうまく取り込めていないと見て取れますし、これら施設は誘客を伸ばすことができると考えています。

中央森林公園と三景園は2006年度から指定管理者として一般財団法人中央森林公園協会に運営を委託しています。令和6年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況についての報告によると、アンケート調査を通じて利用者ニーズの把握に努め、新たに飛行機に見える空港キャンプや自転車を利用した体験イベントを行うなど、利用者目標の達成に向けた努力を重ねてい

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ただいており、県も利用者ニーズを踏まえた各種イベントの開催など適切に業務運営を行っている」と評価しています。しかしながら、結果として利用者が増加していない現状を見たときに、このままでは中央森林公園と三景園が空港周辺のにぎわいづくりに十分貢献できないのではないかと危惧しています。

そこで、広島空港周辺施設のさらなるにぎわいづくりに貢献するため、中央森林公園及び三景園について、老朽化が進んだ施設の改修等も含めて、施設の魅力アップを図るとともに、H I A Pや周辺施設、近隣市町と連携したPRの強化により集客促進を図る必要があると考えますが、環境県民局長に御所見をお伺いします。

○副議長（山下智之君） 環境県民局長信夫秀紀君。

【環境県民局長信夫秀紀君登壇】

○環境県民局長（信夫秀紀君） 広島空港周辺のにぎわい創出に向けまして、中央森林公園においては、子育て世代の利用が増加していることから、多機能トイレなどの整備を進めるとともに、また、三景園においては、海外からの観光客が増加傾向にある状況などを踏まえ、茶道体験が可能な茶室の改修を行うなど、施設の計画的な修繕に加えて、利用者ニーズに応じた改修等に取り組んでいるところでございます。

また、中央森林公園、三景園での花まつりやもみじまつりといった季節に応じたイベントのほか、ウォーキングなどを通して、公園内の自然を満喫していただく、りんくうスカイウォーク&ランなどの催しを実施しているところでございます。

今後、地元の三原市やH I A P、広島空港周辺事業推進協議会と連携を深め、SNSを駆使した情報発信の強化など、魅力ある観光スポットや周辺施設との周遊促進につながる効果的な広報活動を展開し、多くの県内外の皆様にご利用いただけるよう努めてまいります。

○副議長（山下智之君） 桑木良典君。

○桑木良典君 いろいろ取組を行っていただいておりますが、まずはできることから着手していただければと思います。例えば、三景園でいえば、入り口が分かりにくいとかねてから指摘があります。せっかくの来場者を逃している可能性への対策として、広島空港駐車場側の西門を土日祝日は開門するなどの取組は、少しやりくりすればできるのではないかというふうに思います。中高年層の来場者が、今の門まで回るということになりますと、駐車場も土日はかなりいっぱい止められない状況にあって、ホテル前まで、園の交差点のところから片道200メートルぐらい回り込んで歩いて行かずに済む、これだけでも成果の一つになるのではないかというふうに思います。ほかにも、様々腹案がございますが、本日、時間があと38秒になりましたので、また、次の機会に提案、質疑させていただくこととし、以上で質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）